巻頭言 「まっとう」な政治

衆議院議員　宮川　伸

“過労死ゼロ”を目指して、労働組合の皆さんと一緒に駅前で活動し始めてから早一年以上が経ちました。電通の高橋まつりさんの事件をきっかけに長時間労働の問題が再度クローズアップされました。まつりさんのお母さんは「命より大切な仕事などありますか？」と訴えられていました。

働き方改革は、昨年10月に行われた“大義なき総選挙”のために、大幅に遅れてしまいました。私は言いたいです。「命より大切な選挙」などあるのでしょうか？「まっとう」な二大政党制は、与党と野党が国民に政策を提示し、どちらがよいか国民が選択して投票するというものです。野党の準備ができていないから、今がチャンスだと解散するのは「まっとう」とは思えません。結局、民進党はバラバラ、野党が乱立する結果となりました。そして、国民の半分以下の支持しか得ていない安倍政権が大勝したわけです。

森友学園問題に対して会計検査院からたいへん厳しい報告書が提出されました。安倍政権は野党の質問に対して、「適正な価格で売った」、「規則に基づき、交渉記録は破棄した」などと繰り返し説明してきました。しかし、その価格は適正でなかったこと、交渉過程の記録を破棄すべきでなかったことが第三者機関から指摘されたのです。その時の責任者であった佐川宣寿理財局長はなぜか栄転して国税庁長官になりました。

「まっとう」なサラリーマン感覚では、親族会社や関連会社に資金提供や株式投資を行う場合は、利益相反がないかどうか、慎重に検討するのが常識です。その点で、森友学園問題はずさん極まりないと言わざるを得ません。このようなことが二度と起こらないように、少なくとも公文書管理のあり方は改善する必要があります。

特別国会でのもう一つの大きなテーマは北朝鮮問題でした。会期中にも長距離弾道ミサイルの発射実験が行われ、アメリカ本土まで届くミサイル開発に北朝鮮が成功したと言われています。その様な中で、安倍首相は「最大限まで圧力を高める」、「“全ての選択肢がテーブルの上にある”とのトランプ大統領の立場を一貫して支持する」など過激な発言を繰り返しています。北朝鮮の核ミサイル開発をストップさせるために国際社会が協力していくことは重要です。その一方で、アメリカの先制攻撃や北朝鮮の暴発が起こらないように、隣国として細心の注意を払い、粘り強い外交努力を続ける必要があります。

特別国会終了直後に小野寺防衛大臣が突如として敵基地攻撃が可能な長距離巡航ミサイルの購入に言及しました。今までの専守防衛の考え方を大きく変える可能性のある重要な問題であるのに、なぜ特別国会中に発言しなかったのでしょうか？ミサイル防衛は非常に高価ですが、その性能に関してはほとんどが機密扱いで、私たちは知ることができません。「まっとう」なサラリーマン感覚では理解できませんが、性能がわからない状態で、100～1,000億円する超高価な商品の購入を判断しなければならないのです。例えばミサイル命中率が50%程度なのか90%以上なのかくらいの概要で構わないので、少しでも情報を得ることができるように交渉します。

この一年、“まっとう”な政治、“草の根”の政治が実践できるように、また、“立憲”という言葉にこだわって、全力で取り組んで参ります。